

第94期株主通信

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第94期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「夢のある社会を創る」、「豊かな生活を築く」、「地球環境にやさしい技術で貢献する」を目的に、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

吉田 均

当期の概況

当期の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。米国経済は雇用回復と堅調な個人消費を背景に景気の緩やかな拡大が続く、欧州経済も英国のEU離脱選択による一時的な金融不安等があったものの影響は軽微にとどまり、緩やかな回復が続きました。日本経済は2016年初来の円高進行で年度前半は足踏み状態でしたが、年度後半に円安に転じ企業収益環境が改善、また雇用環境改善で個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復傾向となりました。一方アジアでは、中国経済は各種政策効果で若干持ち直しの動きが見られるものの、その他アジア新興国経済は斑模様で依然として停滞した推移を続けました。

このような状況下、当期の連結業績は、主要ユーザーである半導体関連業界の活発な設備投資を主因に、前期比増収増益となりました。売上高は777億92百万円(前期比10.7%増)、営業利益136億59百万円(同3.3%増)、経常利益138億64百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益99億9百万円(同2.1%増)となりました。

<半導体装置部門>

半導体製造装置部門では、スマートフォン大容量化、クラウド化に伴うストレージ需要拡大やメモリメーカーの技術革新進展等に伴うメモリ向け装置、自動車の電装化進展に伴うパワー半導体やMCUなど車載デバイス向け装置、半導体・電子部品関連新興企業が拡大する中国からの装置需要、およびスマートフォンの高機能化やIoTの進展に伴う電子部品・センサ向け装置など、当期を通じ半導体、電子部品メーカー各社は積極的な投資を行いました。ここ数年夏場を底に短期サイクルの需要変動を続けてきましたが、当期は例年ほどの変動がなく、概ね高水準の受注が続きました。

この結果当期の連結業績は、売上高502億91百万円(前期比20.4%増)、営業利益は88億20百万円(同20.2%増)となりました。

<計測機器部門>

計測機器部門では、主要ユーザーの自動車関連業界は引き続きワールドワイドな生産体制構築、効率向上のための設備投資を積極的に進めましたが、年初来の円高による企業収益への影響を踏まえ、更新投資については期を通して抑制的な対応をしました。また、中国、東南アジアにおける投資需要も引き続き力強さを欠きました。国内は政府助成金の投資促進効果が多少薄らく中で、航空機関連業界向けの需要動向は引き続き堅調を維持しています。こうした環境を背景に、売上は、前年同期比で減少しました。

当期の連結業績は、売上高275億1百万円(前期比3.5%減)、営業利益は48億39百万円(同17.7%減)となりました。

当期・次期の配当

当期末の配当につきましては、株主様への利益還元方針「連結配当性向30%程度」を踏まえ、当初公表の配当予想1株当たり34円から4円増配し、38円とさせていただきます。

この結果当期の1株当たり年間配当金は、平成28年12月7日に実施済みの中間配当金34円と合わせ、前期に比べて13円増配の72円となりました。

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金1株当たり72円(中間配当36円、期末配当36円)を予定しています。



AD3000T

セミオートダイシングマシンAD3000T。当社コア技術を駆使した世界最小フットプリント、高スルーと高加工品質により、優れたCoO(Cost of Ownerships)を実現。世界で初めてTWINダイサにGUIを採用した当社技術を更に進化させ、操作性を向上させました。

Opt-scope

非接触三次元表面粗さ・形状測定機Opt-scope。0.1mmの高分解能で、狭範囲の微細粗さ解析から、広範囲のうねり形状解析まで、幅広く応用が可能。非接触かつ短時間でワーク形状の面全体を三次元的に評価。さらに多様な測定を可能にしました。



株主様向けアンケート結果のご報告

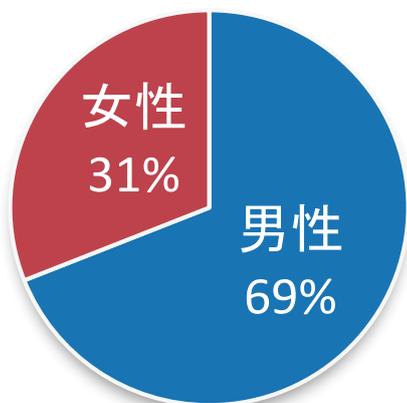
2016年12月発送の中間株主通信に同封いたしましたアンケートに、多くの株主様からご回答を頂戴致しました。
ご協力いただきました株主様には、誠にありがとうございます。
なお、頂戴致しました株主様の貴重なご意見は、今後のIR活動、情報発信等に活かしてまいりたいと存じます。
以下に集計結果を掲載させていただきます。

【アンケート結果】

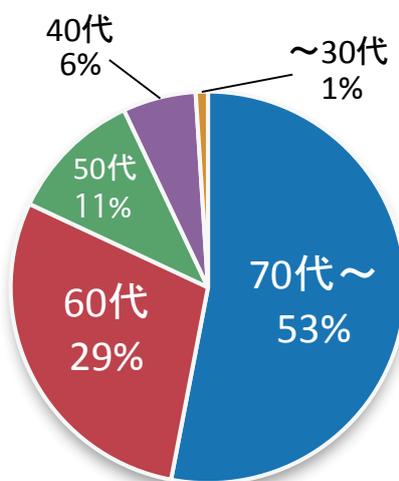
対象：2016年9月末株主様 17,196名
回答数：2,488名 回答率 14.5%

ご回答いただきました株主様のプロフィール

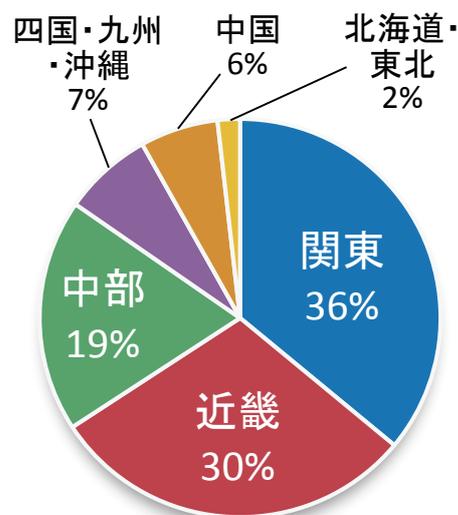
性別



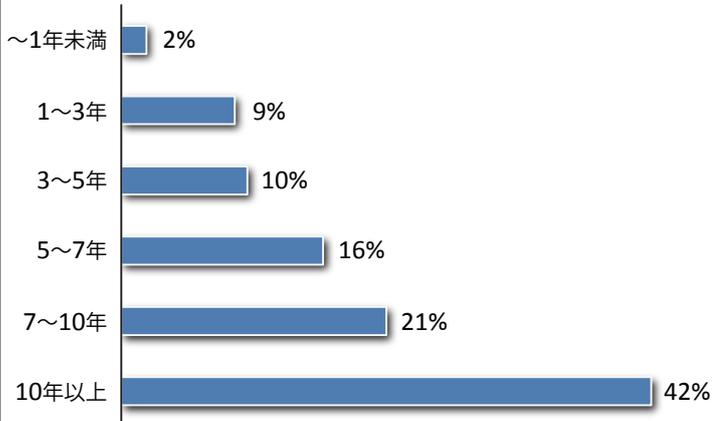
年齢



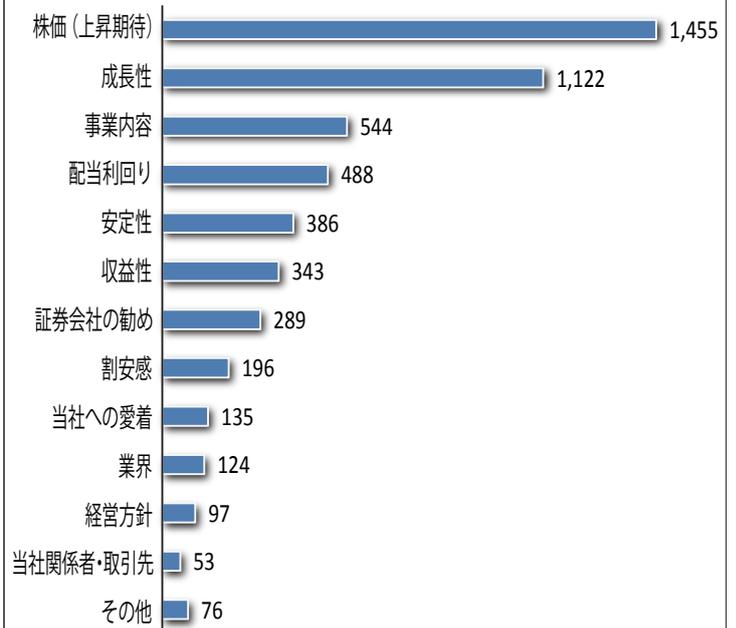
居住



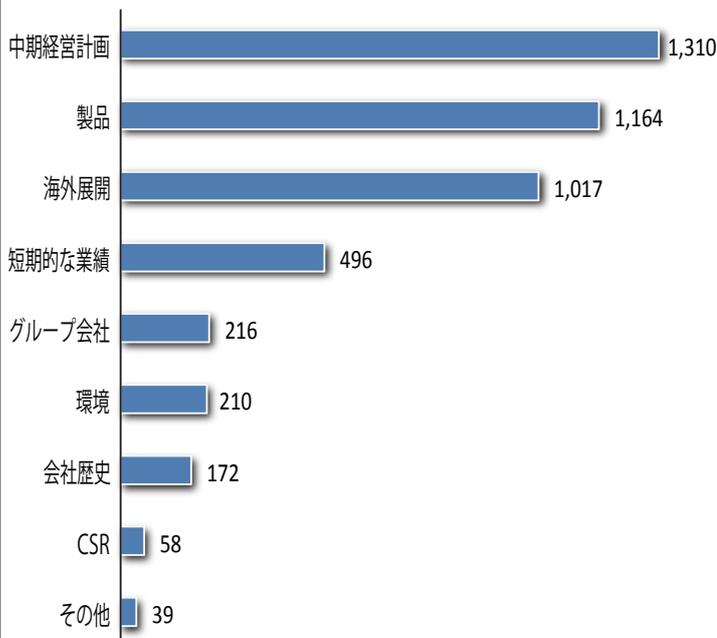
Q 1 株式保有期間



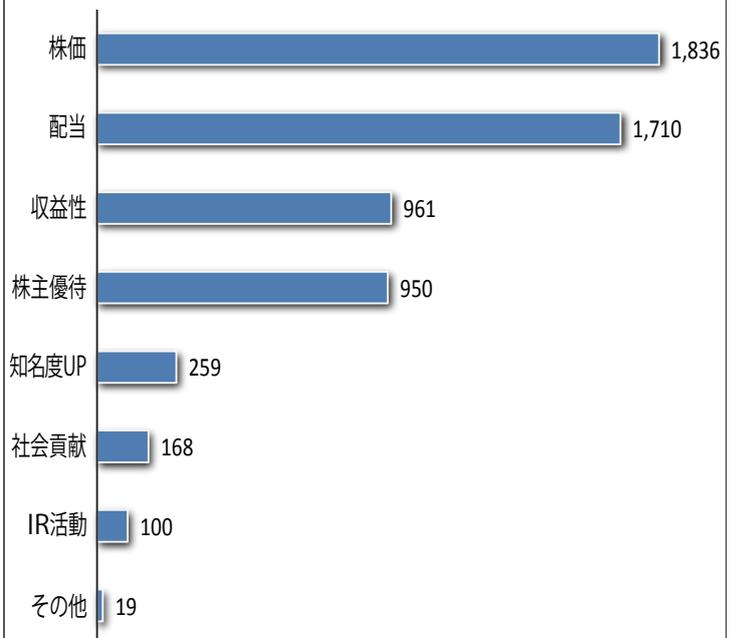
Q 2 当社株式の購入理由



Q 3 興味ある当社情報



Q 4 今後期待すること



連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	72,710	82,792
固定資産	29,223	31,670
有形固定資産	22,005	24,448
無形固定資産	884	929
投資その他の資産	6,334	6,293
資産合計	101,933	114,463
《負債の部》		
流動負債	21,416	26,570
固定負債	1,099	698
負債合計	22,515	27,269
《純資産の部》		
株主資本	77,282	84,491
資本金	10,374	10,462
資本剰余金	21,392	21,480
利益剰余金	45,630	52,665
自己株式	△ 115	△ 116
その他の包括利益累計額	1,491	1,885
新株予約権	436	506
非支配株主持分	208	310
純資産合計	79,418	87,194
負債純資産合計	101,933	114,463

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	70,274	77,792
売上原価	42,185	48,152
売上総利益	28,089	29,640
販売費及び一般管理費	14,867	15,981
営業利益	13,222	13,659
営業外収益	243	318
営業外費用	232	112
経常利益	13,232	13,864
特別利益	8	583
特別損失	0	32
税金等調整前当期純利益	13,240	14,415
法人税等	3,484	4,464
当期純利益	9,756	9,951
非支配株主に帰属する当期純利益	52	41
親会社株主に帰属する当期純利益	9,704	9,909

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,210	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,823	△ 3,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,851	△ 2,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 273	△ 130
現金及び現金同等物の増減額	261	6,238
現金及び現金同等物の期首残高	26,775	27,308
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	271	278
現金及び現金同等物の期末残高	27,308	33,825

会社概要

(平成29年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	10,462百万円
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	41,495,581株 (うち、自己株式数35,819株)
株主数	16,769名
役員	取締役会長 太田 邦正 代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ウォルフガング・ボナツ 取締役(社外) 松本 弘一 取締役(社外) 齋藤 昇三 取締役(社外) 唐 東雷 監査役 澤田 栄夫 監査役(社外) 井上 直美 監査役(社外) 林 芳郎 監査役(社外) 前田 正宏

国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 5社22拠点
海外拠点	北米・南米 ヨーロッパ アジア	8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,122	9.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,324	5.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,993	4.81
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.55
株式会社ツガミ	1,033	2.49

所有者別状況

(株式数比率)



従業員数	1,784名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 商工組合中央金庫 東京支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 八千代銀行 本店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

TOKYO SEIMITSU

http://www.accretech.jp